

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成29年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

三田証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

三田証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第175号）

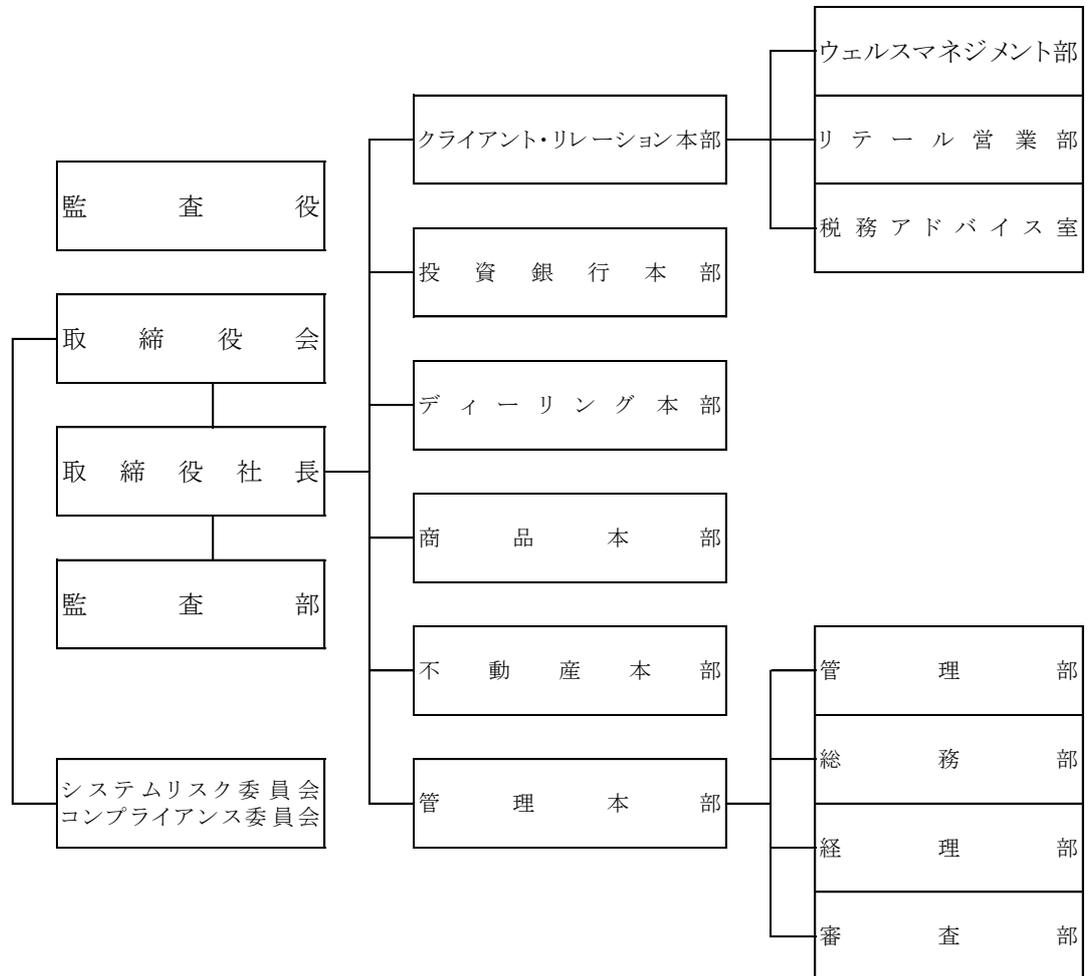
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	資本の額	沿 革
昭和24年 7月	3,000,000	中央区日本橋茅場町1-18 営業開始
26年12月	5,000,000	
29年11月	10,000,000	
35年 9月	20,000,000	
36年 9月	50,000,000	
43年 4月		証券業免許取得
59年10月	80,000,000	
59年11月		中央区日本橋茅場町1-2-14 本店移転
平成 3年 4月	160,000,000	
10年12月		証券業登録
11年 3月		中央区日本橋茅場町1-6-17 本店移転
12年10月	221,280,000	
13年10月	301,280,000	
13年12月	396,280,000	
15年 3月		貸金業登録（東京都）
15年 4月		東京証券取引所総合取引参加者資格取得
15年 6月	500,000,000	
15年10月		元引受業務認可取得
16年12月		ジャスダック証券取引所取引資格取得
17年 1月		札幌証券取引所特定正会員加入
19年 9月		大阪証券取引所取引参加者資格取得 第一種金融商品取引業登録
20年12月		札幌証券取引所特定正会員脱退
21年 9月		TOKYO AIM 取引所取引参加者資格取得
22年 4月		第二種金融商品取引業登録
22年 8月		社団法人金融先物取引業協会加入
22年 9月		ユニマツト証券株式会社を吸収合併 東京金融取引所参加者資格取得 中央区日本橋兜町3-11 本店移転
23年 4月		宅地建物取引業免許取得（東京都）
23年 7月		社団法人東京都宅地建物取引業協会加入
24年 2月		投資助言・代理業登録
24年 5月		社団法人日本証券投資顧問業協会加入
24年12月		東京金融取引所参加者資格喪失
25年 1月		一般社団法人金融先物取引業協会（旧：社団法

		人金融先物取引業協会) 退会
25年 3月		投資助言・代理業廃止 (廃止登録は平成25年4月) 一般社団法人日本投資顧問業協会 (旧: 社団法人日本証券投資顧問業協会) 退会
26年 6月		不動産特定共同事業法に基づく第一号事業ならびに第二号事業に係る許可を取得
26年12月		シンガポール支店の設置
28年12月		不動産特定共同事業法に基づく第三号事業ならびに第四号事業に係る許可を取得

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株数	割合
1. 三田 邦博	株 2,034,700	% 54.86

2. 三田 真梨子	997,500	26.89
3. M&Y STARS GLOBAL PTE. LTD.	414,400	11.17
4. 株式会社十全	90,000	2.43
5. 清水 幸裕	56,000	1.51
6. エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社	30,000	0.81
7. 河野 哲丸	20,000	0.54
8. 藤田 孝則	12,500	0.34
9. 門倉 健仁	10,000	0.27
10. 中尾 雄二	10,000	0.27
その他 (9名)		0.91
計 19名		100.00

※自己株株式 1,004,500 株は除く

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	三田 邦博	有	常勤
専務取締役管理本部長	中尾 雄二	無	常勤
常務取締役ディーリング本部長	門倉 健仁	無	常勤
社外取締役	デービッド・アトキンソン	無	非常勤
監 査 役	藤本 欣伸	----	非常勤
監 査 役	清水 幸裕	----	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
該当なし
- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名
該当なし
- (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当なし

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務

・第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3番11号
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号 明治安田生命堺筋本町ビル8F
シンガポール支店	シンガポール共和国 (068902) ロビンソンロード112、#07-03/04

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・不動産特定共同事業法第2条第4項に規定する不動産特定共同事業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・苦情等の受付
顧客からの苦情等の申し出は、管理本部管理部のほか、各営業単位の本部長、支店長又は本部長が指名する者において受け付ける。
- ・苦情等解決の為の外部機関等の利用
当社の業務に関する苦情等の解決については、迅速・公平かつ適切な対応を旨とし、業務の種別ごとに以下の措置を講じる。
 1. 特定第一種金融商品取引業務
苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第1種金融商品取引業に係る手続き実施基本契約を締結する措置。
 2. 特定第二種金融商品取引業務
苦情処理措置及び紛争解決措置として、認定投資者保護団体としてのFINMACに対象事業者として利用登録する措置。

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務については、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会
(対象事業者となる認定投資者保護団体)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号に該当する事項

- ・ 当社は有価証券関連業を行っております
- ・ 当社は不動産信託受益権等売買等業務を行っております

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度は、6月に英国が国民投票でEU離脱を選択し、11月にはトランプ氏が大統領に選出されるというサプライズが続きました。また堅調な米景気を背景に、3月には米FRBが1年ぶりとなる利上げに踏み切っています。

マーケットは、11月まで円高・株安・債券高が続き、厳しい運用環境が続きましたが、米大統領選後は、積極的な財政政策、減税、規制緩和への期待が高まり、円安・株高・債券安に転じました。証券業界は、所謂トランプ・ラリーが始まるまでの相場の停滞で厳しい経営を強いられていましたが、米国発の相場反転により、経営環境は大きく好転しました。

そのような環境下、当社は、自己運用が好調を極め、バブル崩壊後の最高益を記録することができました。ワラントの運用や自己売買部門の好調に加え、債券のトレーディング業務を本格化させたことからトレーディング収益が前期比で倍増しました。また、多数の投資家が被害にあったレセプト債事件以降、不良業者の淘汰が進み、レセプトのファクタリング事業が急回復したことに加え、公開買付(TOB) 代理人業務を4件受託したことから、その他の営業収益も前期並みの水準を確保できました。当社の独自性を活かした商品としてローン担保証券(CLO) を組成し3回起債しました。米国不動産担保ローンを裏付けとした資産担保証券(ABS) で、安全性の高い高利回りの円債として投資家の方から人気を得ました。不動産関連業務においては、不動産特定共同事業法を活用した京町家の再生ファンドで実績を残しました。世界的観光都市京都の景観を保持する目的で、京町家の改修・再生を図る同事業は、社会的責任投資の観点から投資家の方から高い支持を頂いております。

以下に、当事業年度の損益計算書の詳細を説明します。

【受入手数料】

受入手数料は277,008千円(前期比81.4%)となりました。11月までの相場低迷が響き、委託手数料が115,631千円(前期比65.4%)と落ち込んだうえ、ヘッジ・ファンドの成績が低迷したことから、募集手数料も71,124千円(前期比79.6%)に減少しました。投資信託の残高が伸び悩んだことから、その他の受入手数料も73,894千円(前期比100.6%)に留まりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は3,005,724千円(前期比201.4%)と好調を極めました。厳しい相場環境化にもかかわらずディーリング部門が成果を残したことに加え、ワラント運用で大きな収益を獲得したことから、株式トレーディング益が2,802,552千円(前期比192.5%)となりました。また、債券トレーディングの本格化から、債券トレーディング益が204,673千円(前期比767.2%)に大きく膨らみました。

【金融収益】

金融収益は648,888千円(前期比89.36%)となりました。証券担保ローンは微増しましたが、信用取引残高が減少した影響を受けました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は 358,678 千円（前期比 101.6%）となりました。公開買付（TOB）代理人業務を新たに 4 件受託し実績を積み重ねることができました。また、ファクタリング業務の回復でファクタリング収益も回復しています。

【金融費用】

金融費用は 150,590 千円（前期比 78.9%）となりました。金融機関からの借り入れ条件が良くなったことに加え、信用取引残高の減少により金融費用が減少しました。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は 4,139,708 千円（前期比 152.1%）となりました。

【販売管理費及び一般管理費】

販管費の合計は 2,720,381 千円（前期比 129.4%）となりました。業績が好調だったため、業績連動型の賞与引当金が増加したことが影響しました。

以上の結果、当事業年度の営業利益は 1,419,327 千円（前期比 229.2%）、経常利益は 1,422,312 千円（前期比 224.5%）、税引前当期純利益は 1,435,609 千円（前期比 222.1%）、当期純利益は 861,561 千円（前期比 114.8%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	4,713 千株	4,713 千株	4,713 千株
営業収益	1,754	2,911	4,290
(受入手数料)	345	340	277
((委託手数料))	147	176	115
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	4	0	16
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	122	89	71
((その他の受入手数料))	71	73	73
(トレーディング損益)	570	1,492	3,005
((株券等))	541	1,455	2,802
((債券))	34	26	204
((その他))	△5	9	△1
純営業収益	1,565	2,721	4,139

経常利益	155	633	1,422
当期純利益	107	750	861

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	2,036,505	2,986,019	3,170,483
委 託	131,502	133,400	77,441
計	2,168,007	3,119,420	3,247,925

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株 券	—	—	—	8	0	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	225	—	—	227	—	—	—
	受益証券	/	/	/	11,635	—	4,479	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	225	—	—	11,871	0	4,479	—	
平成28年3月期	株 券	57	—	—	1	51	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	9,879	—	2,571	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	57	—	—	9,880	51	2,571	—	
平成	株 券	43	—	—	3	40	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—

29 年 3 月 期	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,580	—	—	—	—	950	—
	受益証券				10,275	—	2,678	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,623	—	—	10,278	40	3,628	—

(3) その他業務の状況 (単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
貸金業の貸付残高	6,970	7,143	6,867
生命保険募集業務の収益	1	1	2
自ら所有する不動産の賃貸業務の収益	9	—	—
宅地建物取引業務の収益	67	16	23

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	337.8	341.6	277.8
固定化されていない自己資本 (A)	3,677	4,421	4,185
リスク相当額 (B)	1,088	1,294	1,506
市場リスク相当額	368	64	275
取引先リスク相当額	343	733	557
基礎的リスク相当額	376	496	673

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使 用 人	71	74	75
(うち外務員)	60	62	65

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

別紙のとおり

2. 借入金の借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成28年3月31日現在 借入金額	平成29年3月31日現在 借入金額
短期借入金	5,700	6,040
りそな銀行	800	1,000
東京都民銀行	500	600
東京証券信用組合	100	500
三井住友銀行	300	390
みずほ銀行	300	300
東日本銀行	200	300
オリックス銀行	—	150
日本証券金融	2,700	2,800
中部証券金融	800	—
信用取引借入金	5,963	3,362
日本証券金融	5,963	3,362

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	409	409	—	610	610	—
株式	178	178	—	181	181	—
債券	55	55	—	—	—	—
その他	176	176	—	428	428	—
合計	409	409	—	610	610	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

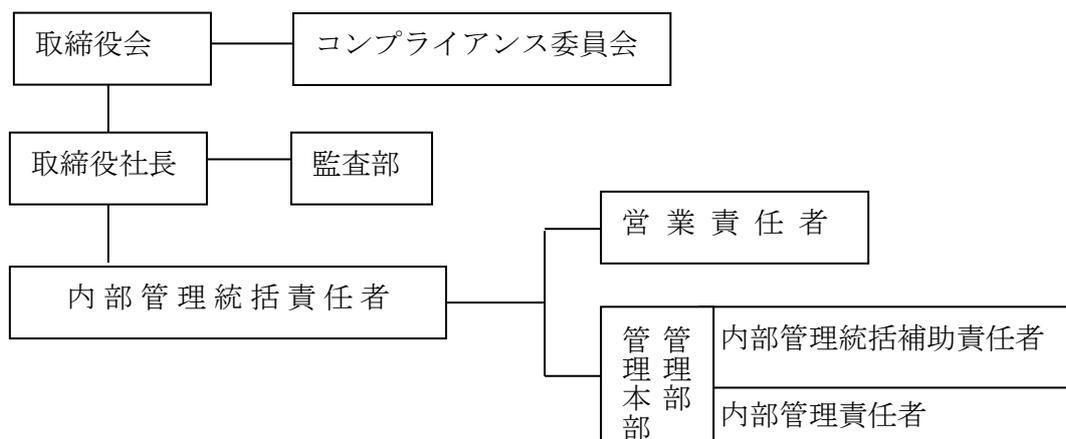
平成28年3月期、平成29年3月期ともに該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、至誠清新監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



- (1) 内部管理統括責任者は、①社内全体に法令遵守の営業姿勢を徹底させ、適切な投資勧誘、顧客管理体制の整備、②行政官庁、日本証券業協会、その他自主規制機関との適切な連絡、調整につとめております。
- (2) 内部管理統括補助責任者は、内部管理統括責任者の職務を分担し、内部管理統括責任者にその遂行状況を適宜報告しております。
- (3) 営業責任者は、各営業単位の役社員に対し金融商品取引法その他法令諸規則を遵守させ、適切な投資勧誘、顧客管理が行われるよう、指導・監督しております。
- (4) 内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかの管理及び指導を行っております。
- (5) 監査部は、①金融商品取引法その他法令諸規則の遵守態勢、②リスク管理態勢、③その他内部管理の状況について監査しております。
- (6) コンプライアンス委員会は、内部管理統括責任者を委員長とし内部管理を担当する主要な役社員で構成され、当社のコンプライアンスに係る事案について幅広く検討し、法令諸規則違反の未然防止、法令諸規則の遵守態勢強化に資することを目的として定期的に開催しております。また、同委員会で検討した結果等は取締役会に報告しております。
- (7) 顧客からの相談及び苦情（以下「苦情等」という。）に関しては、管理本部管理本部を苦情等受付専門部署とし、内部管理統括責任者は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日 現在の金額	平成29年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,960	1,997
期末日現在の顧客分別金信託額	2,010	2,040

期末日現在の顧客分別金 必要額	1,391	1,597
--------------------	-------	-------

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	202,026 千株	0 千株	303,658 千株	0 千株
債 券	額面金額	584 百万円	1,943 百万円	1,649 百万円	9,782 百万円
受益証券	口 数	6,488 百万口	2,566 百万口	6,020 百万口	2,190 百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	12,587 千株	7,380 千株
債 券	額面金額	886 百万円	2,273 百万円
受益証券	口 数	268 百万口	132 百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令・諸規則及び当社の「分別保管に関する規程」の定めるところにより行っております。

(金銭の分別保管)

日証金信託銀行、りそな銀行と顧客分別金信託契約を締結し、毎営業日を差替計算基準日と定め、計算の結果、顧客分別金必要額に不足が生じた場合は、差替計算基準日の翌営業日から起算して3営業日目に金銭の追加信託を行っております。

(有価証券の分別保管)

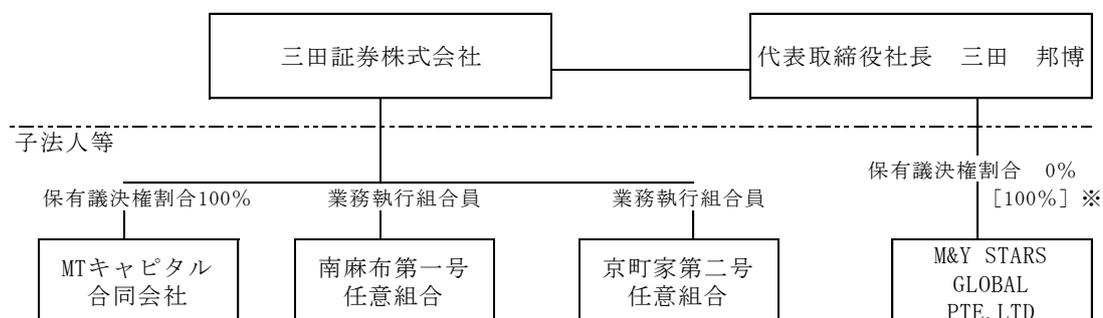
有価証券の分別保管は、主に次の方法により行っております。

顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券は、原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券と顧客有価証券を区分管理し、混蔵して保管しております。また、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判断できるよう管理しております。但し、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない有価証券については、当社金庫等において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。なお、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等(国債を除く)については、同法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



※議決権保有割合の[]内は、同意している者及び緊密な者の保有割合を記入。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金等の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (千円)	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子法人等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の割合 (%)
MTキャピタル合同会社	東京都中央区	500	・匿名組合契約に基づく投資及び投資受託に関する事業	1	100.0
南麻布第一号任意組合	東京都中央区	-	・不動産特定共同事業	-	-
京町家第二号任意組合	東京都中央区	-	・不動産特定共同事業	-	-
M&Y STARS GLOBAL PTE. LTD	SINGAPORE	2,700,000 シンガポールドル	・有価証券の保有及び投資に関する事業 ・ファイナンシャル・アドバイザー業	-	0.0 ※ [100.0]

※議決権の割合の[]内は、同意している者及び緊密な者の保有割合を記入。

(別紙)

貸借対照表

(平成28年3月期、平成29年3月期)

損益計算書

(平成28年3月期、平成29年3月期)

株主資本等変動計算書

(平成28年3月期、平成29年3月期)

個別注記表

(平成28年3月期、平成29年3月期)

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	平成28年3月期	平成29年3月期
科 目		
流 動 資 産	20,234,318	20,360,287
現金及び預金	1,529,138	1,594,734
預託金	2,010,000	2,040,000
トレーディング商品	265,606	1,344,058
商品有価証券等	265,606	1,341,359
デリバティブ取引	—	2,699
信用取引資産	7,953,725	5,657,218
信用取引貸付金	7,426,005	4,083,303
信用取引借証券担保金	527,720	1,573,915
募集等払込金	1,369	—
短期差入保証金	688,317	1,724,323
支払差金勘定	990	—
短期貸付金	7,142,468	6,881,057
金銭債権未収入金	137,786	836,748
前払金	9,728	10,552
前払費用	1,036	1,125
未収収益	103,423	78,796
繰延税金資産	410,884	204,215
その他の流動資産	17	3,199
貸倒引当金	△20,176	△15,742
固 定 資 産	579,280	1,495,419
有 形 固 定 資 産	97,523	80,098
建物	83,897	69,636
器具及び備品	12,663	9,819
車輛運搬具	962	641
無 形 固 定 資 産	14,927	10,608
投 資 そ の 他 の 資 産	466,828	1,404,712
投資有価証券	235,455	185,921
関係会社株式	500	—
関係会社出資金	173,712	424,113
出資金	3,630	3,630
長期貸付金	64,445	711,882
長期差入保証金	38,794	41,767
長期前払費用	4,216	5,047
破産更生債権等	—	104,237
その他の投資等	2,727	1,527
貸倒引当金	△56,652	△73,414
資 産 合 計	20,813,599	21,855,706

負債の部		
科目	平成28年3月期	平成29年3月期
流動負債	15,713,543	16,008,349
トレーディング商品	22,504	678,689
商品有価証券等	22,493	678,689
デリバティブ取引	11	—
約定見返勘定	98,951	489,414
信用取引負債	6,052,392	4,071,113
信用取引借入金	5,963,888	3,362,255
信用取引貸証券受入金	88,503	708,858
預り金	1,067,057	1,478,151
受入保証金	1,801,081	1,039,701
受取差金勘定	—	120
短期借入金	5,700,000	6,040,000
金銭債権未払金	9,471	46,574
前受収益	968	2,198
未払金	340,873	1,167,954
未払費用	1,953	3,715
未払法人税等	197,457	311,257
賞与引当金	75,426	334,857
役員賞与引当金	65,000	90,000
役員退職慰労引当金	40,000	—
その他の流動負債	240,406	254,602
固定負債	71,622	76,318
繰延税金負債	47,016	47,016
退職給付引当金	15,606	17,302
その他の固定負債	9,000	12,000
特別法上の準備金	12,916	13,395
金融商品取引責任準備金	12,916	13,395
負債合計	15,798,083	16,098,064
純資産の部		
科目	平成28年3月期	平成29年3月期
株主資本	5,015,515	5,757,642
資本金	500,000	500,000
利益剰余金	4,714,751	5,488,128
利益準備金	69,715	78,534
その他利益剰余金	4,645,035	5,409,594
別途積立金	3,894,554	4,548,033
繰越利益剰余金	750,481	861,561
自己株式	△199,236	△230,486
純資産合計	5,015,515	5,757,642
負債・純資産合計	20,813,599	21,855,706

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
経 常 損	営業収益	2,911,655	4,290,299
	受入手数料	340,221	277,008
	委託手数料	(176,733)	(115,631)
	引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	(752)	(16,357)
	募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	(89,326)	(71,124)
	その他の受入手数料	(73,409)	(73,894)
	トレーディング損益	1,492,448	3,005,724
	金融収益	726,124	648,888
	その他の営業収益	352,860	358,678
	損	金融費用	190,644
純営業収益		2,721,010	4,139,708
益 の 部	販売費及び一般管理費	2,101,914	2,720,381
	取引関係費	(292,600)	(328,459)
	人件費	(1,512,247)	(1,750,837)
	不動産関係費	(35,731)	(35,288)
	事務費	(168,289)	(457,947)
	減価償却費	(30,718)	(30,329)
	租税公課	(39,546)	(94,060)
	その他	(22,780)	(23,456)
	営業利益	619,096	1,419,327
	営業外損益		
営業外収益	25,671	20,276	
営業外費用	11,487	17,292	
経常利益	633,280	1,422,312	
特別 損益 の 部	特別損益		
	特別利益	12,995	13,776
	関係会社株式売却益	(7,257)	(—)
	関係会社出資金売却益	(5,219)	(13,776)
	金融商品取引責任準備金戻入	(518)	(—)
	特別損失	—	479
金融商品取引責任準備金繰入	(—)	(479)	
税引前当期純利益	646,276	1,435,609	
法人税、住民税及び事業税	193,325	367,379	
法人税等調整額	△297,531	206,668	
当期純利益	750,481	861,561	

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

株 主 資 本		平成28年3月期	平成29年3月期	
資本金	当期首残高	500,000	500,000	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	500,000	500,000	
利益剰余金				
利益準備金	当期首残高	67,415	69,715	
	当期変動額 剰余金の配当	2,300	8,818	
	当期末残高	69,715	78,534	
その他利益剰余金				
別途積立金	当期首残高	3,811,435	3,894,554	
	当期変動額 別途積立金の積立	83,118	653,479	
	当期末残高	3,894,554	4,548,033	
繰越利益剰余金	当期首残高	108,423	750,481	
	当期変動額	剰余金の配当	△25,305	△97,002
		別途積立金の積立	△83,118	△653,479
		当期純利益	750,481	861,561
当期末残高	750,481	861,561		
利益剰余金合計	当期首残高	3,987,274	4,714,751	
	当期変動額	727,477	773,376	
	当期末残高	4,714,751	5,488,128	
自己株式	当期首残高	△199,236	△199,236	
	当期変動額	—	△31,250	
	当期末残高	△199,236	△230,486	
株主資本合計	当期首残高	4,288,038	5,015,515	
	当期変動額	727,477	742,126	
	当期末残高	5,015,515	5,757,642	
純資産合計	当期首残高	4,288,038	5,015,515	
	当期変動額	727,477	742,126	
	当期末残高	5,015,515	5,757,642	

個別注記表

(平成28年3月期)

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

合理的に算定された価格を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～39年
器具及び備品	3年～10年
車 輛 運 搬 具	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	898,057 千円
建物	51,051 千円
計	949,108 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,700,000 千円
-------	--------------

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	106,998 千円
信用取引借入金の本担保証券	5,892,882 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	152,877 千円
差入保証金代用有価証券	2,953,445 千円
その他担保として差し入れた有価証券	9,467,495 千円

3. 差入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	5,853,018 千円
信用取引借証券	414,879 千円
受入保証金代用有価証券	15,363,926 千円
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	28,165,027 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 130,804 千円

5. 取締役に対する金銭債権 60,175 千円

6. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	4,254 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	4,713,600	—	—	4,713,600

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	879,500	—	—	879,500

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 27 年 6 月 16 日開催の第 67 期定時株主総会決議による配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	23,004 千円
1 株 当 た り 配 当 額	6.00 円
基 準 日	平成 27 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 27 年 6 月 17 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 28 年 6 月 17 日開催の第 68 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配 当 の 原 資	利 益 剰 余 金
配 当 金 の 総 額	88,184 千円
1 株 当 た り 配 当 額	23.00 円
基 準 日	平成 28 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 28 年 6 月 20 日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減 価 償 却 超 過 額 (減損損失含む)	69,061 千円
減損損失 (借地権)	100,125 千円
貸倒引当金超過額	23,524 千円
賞与引当金超過額	23,276 千円
役員賞与引当金超過額	20,059 千円
未払金 (利益積立)	24,825 千円
外 国 税 額 控 除	24,597 千円
繰 越 欠 損 金	1,395,305 千円
そ の 他	33,861 千円
繰延税金資産小計	1,714,636 千円
評 価 性 引 当 額	△1,303,752 千円
繰延税金資産合計	410,884 千円

繰延税金負債

投 資 有 価 証 券	47,016 千円
繰延税金負債合計	47,016 千円
繰延税金資産の純額	363,867 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	30.9%
(調整)	
留 保 金 課 税	10.5%
繰 越 欠 損 金 の 充 当	△26.6%
評 価 性 引 当 額 の 減 少	△36.4%
実効税率の変更による影響額	3.9%
そ の 他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25,397千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,397千円増加しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、トレーディング業務（有価証券の現物取引及び株価指数の先物取引やオプション取引）、有価証券取引及び市場デリバティブ取引の取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を調達し、資金コストの抑制に努めております。

さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,529,138	1,529,138	—
(2) 預託金	2,010,000	2,010,000	—
(3) トレーディング商品及びその他有価証券	495,448	495,448	—
① 商品有価証券等	265,606	265,606	—
② その他有価証券	229,842	229,842	—
(4) 信用取引資産	7,944,058	7,944,058	—
① 信用取引貸付金(*1)	7,416,337	7,416,337	—
② 信用取引借証券担保金	527,720	527,720	—
(5) 短期貸付金(*1)	7,133,170	7,133,170	—
資産計	19,111,816	19,111,816	—
(1) トレーディング商品	22,493	22,493	—
① 商品有価証券等	22,493	22,493	—
(2) 信用取引負債	6,052,392	6,052,392	—
① 信用取引借入金	5,963,888	5,963,888	—
② 信用取引貸証券受入金	88,503	88,503	—
(3) 預り金	1,067,057	1,067,057	—
(4) 受入保証金	1,801,081	1,801,081	—
(5) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	—
負債計	14,643,023	14,643,023	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△11	△11	—
デリバティブ取引計	△11	△11	—

(*1) 信用取引貸付金及び短期貸付金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金

顧客分別金信託であり、顧客の意思による入出金等に基づいて金銭の預託が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3)トレーディング商品及びその他有価証券

トレーディング商品は取引所の価格によっております。その他有価証券は、合理的に算定された価格を時価としております。

(4)信用取引資産

顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において日々値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)トレーディング商品

取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は貸借取引業務において日々値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3)預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、当事業年度末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)受入保証金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額 183,454 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(3)②その他有価証券」には含まれておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 び主要 株主（個 人）	三田邦博	（被所有） 直接 53.0%	当社代表 取締役 社長	資金の貸付	10,000	短期貸付金	60,000
				利息の受取	1,174	未収収益	175

(注1) 資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,308	円	13	銭
1株当たり当期純利益	195	円	73	銭

個別注記表

(平成29年3月期)

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

合理的に算定された価格を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備を含む)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～34年
器具及び備品	3年～10年
車 輛 運 搬 具	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	898,129 千円
建物	41,444 千円
計	939,574 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,390,000 千円
-------	--------------

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	859,940 千円
信用取引借入金の本担保証券	4,045,985 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	622,137 千円
差入保証金代用有価証券	1,718,493 千円
その他担保として差し入れた有価証券	8,074,564 千円

3. 差入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	3,977,662 千円
信用取引借証券	1,429,485 千円
受入保証金代用有価証券	9,103,241 千円
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	14,764,041 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

148,504 千円

5. 取締役に対する金銭債権

10,000 千円

6. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	58,397 千円
営業取引以外の取引高	6,120 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	4,713,600	—	—	4,713,600

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	879,500	125,000	—	1,004,500

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、臨時株主総会決議による自己株式の取得であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 28 年 6 月 17 日開催の第 68 期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	88,184 千円
1 株当たり配当額	23.00 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 20 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 29 年 6 月 16 日開催の第 69 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	135,753 千円
1 株当たり配当額	36.60 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 19 日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	68,413 千円
(減損損失含む)	
減損損失(借地権)	100,125 千円
貸倒引当金超過額	27,299 千円
賞与引当金超過額	103,336 千円
役員賞与引当金超過額	27,774 千円
未払金(利益積立)	35,564 千円
繰越欠損金	1,056,424 千円
その他	36,419 千円
繰延税金資産小計	1,455,357 千円
評価性引当額	△1,251,142 千円
繰延税金資産合計	204,215 千円
繰延税金負債	
投資有価証券	47,016 千円
繰延税金負債合計	47,016 千円
繰延税金資産の純額	157,198 千円

Ⅶ 金融商品に関する注記

3. 金融商品の状況に関する事項

当社は、トレーディング業務（有価証券の現物取引及び株価指数の先物取引やオプション取引）、有価証券取引及び市場デリバティブ取引の取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を調達し、資金コストの抑制に努めております。

さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,594,734	1,594,734	—
(2) 預託金	2,040,000	2,040,000	—
(3) トレーディング商品及びその他有価証券	1,766,954	1,766,954	—
① 商品有価証券等	1,341,359	1,341,359	—
② その他有価証券	425,594	425,594	—
(4) 信用取引資産	5,652,493	5,652,493	—
① 信用取引貸付金(*1)	4,078,577	4,078,577	—
② 信用取引借証券担保金	1,573,915	1,573,915	—
(5) 短期差入保証金(*1)	1,722,327	1,722,327	—
(6) 短期貸付金(*1)	6,873,095	6,873,095	—
(7) 破産更生債権等(*2)	31,754	31,754	—
資産計	19,681,358	19,681,358	—
(1) トレーディング商品	678,689	678,689	—
① 商品有価証券等	678,689	678,689	—
(3) 信用取引負債	4,071,113	4,071,113	—
① 信用取引借入金	3,362,255	3,362,255	—
② 信用取引貸証券受入金	708,858	708,858	—
(4) 預り金	1,478,151	1,478,151	—
(5) 短期借入金	6,040,000	6,040,000	—
(6) 未払金	1,167,954	1,167,954	—
負債計	13,435,908	13,435,908	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,699	2,699	—
デリバティブ取引計	2,699	2,699	—

(*1) 信用取引貸付金、短期差入保証金及び短期貸付金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(5) 短期差入保証金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金

顧客分別金信託であり、顧客の意思による入出金等に基づいて金銭の預託が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3)トレーディング商品及びその他有価証券

トレーディング商品は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価証券は、合理的に算定された価格を時価としております。

(4)信用取引資産

顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において日々値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(7)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)トレーディング商品

取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は貸借取引業務において日々値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3)預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、当事業年度末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

主として自己の信用取引に伴う証券会社から借入れている有価証券の売却代金相当額であり、貸借取引業務において日々値洗いされることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式	183,941 千円
関係会社出資金	500 千円
出資金	3,630 千円

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(3)②その他有価証券」には含まれておりません。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	合同会社USプロパティ	(所有)直接100%	匿名組合出資等	匿名組合への出資(注1)	150,000	関係会社	150,000
				投資収益	1,253	出資金	
				債権の譲渡(注2)	691,396	未収入金	
子会社	合同会社USプロパティ2号	(所有)直接100%	匿名組合出資等	匿名組合への出資(注3)	122,500	関係会社	122,500
				投資収益	—	出資金	
				債権の譲渡(注2)	517,433	未収入金	
子会社	合同会社USプロパティ3号	(所有)直接100%	匿名組合出資等	匿名組合への出資(注4)	122,500	関係会社	122,500
				投資収益	—	出資金	
				債権の譲渡(注2)	540,894	未収入金	

(注1) 当該匿名組合は、合同会社USプロパティを営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(注2) 債権の譲渡については、債権が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当社の帳簿価額を基礎に決定しております。

(注3) 当該匿名組合は、合同会社USプロパティ2号を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(注4) 当該匿名組合は、合同会社USプロパティ3号を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

2. 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び主要株主(個人)	三田邦博	(被所有)直接54.8%	当社代表取締役社長	—	—	短期貸付金	10,000
役員の近親者及び主要株主(個人)	三田真梨子	(被所有)直接26.8%	当社代表取締役の子	資金の貸付(注1)	650,000	長期貸付金	650,000

(注1) 資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,552	円	30	銭
1株当たり当期純利益	228	円	56	銭